

第 1 期 事 業 年 度

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	8
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細	10
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(5) 業務費及び一般管理費の明細	12
(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	14
- 2 運営費交付金収益	14
(7) 施設費の明細	15
(8) 役員及び教職員の給与の明細	16
(9) 開示すべきセグメント情報	17
(10) 寄附金の明細	18
(11) 受託研究の明細	19
(12) 共同研究の明細	20
(13) 受託事業等の明細	21

貸借対照表

(平成17年3月31日)

単位:千円

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		7,332,720	
建物	4,458,249		
建物減価償却累計額	630,090		3,828,159
構築物	648,507		
構築物減価償却累計額	216,280		432,227
工具器具備品	362,873		
工具器具備品減価償却累計額	94,479		268,393
図書			1,812,959
美術品・收藏品			11,055
車両運搬具	10,158		
車両運搬具減価償却累計額	2,649		7,509
有形固定資産合計		13,693,021	

2 無形固定資産

ソフトウェア		20,336	
電話加入権			1,020
無形固定資産合計		21,356	

3 投資その他の資産

長期未収入金	4,306		
徴収不能引当金	4,306		0
預託金			47
投資その他資産合計		47	

固定資産合計 13,714,424

流動資産

現金及び預金		460,225	
未収学生納付金収入	10,152		
徴収不能引当金	368		9,784
その他未収入金			7,449
たな卸資産			2,274
前払費用			75
立替金			2,976
流動資産合計		482,784	
資産合計		14,197,208	

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	103,171		
資産見返寄附金	17,327		
資産見返物品受贈額	1,815,118		1,935,616

長期リース債務 65,097

固定負債合計 2,000,713

流動負債

寄附金債務	28,764		
預り金	21,875		
未払金	352,734		
リース債務	63,598		
未払消費税等	285		

流動負債合計 467,256

負債合計 2,467,969

資本の部

資本金

政府出資金	12,418,198		
資本金合計		12,418,198	

資本剰余金

資本剰余金	11,890		
損益外減価償却累計額	870,872		
資本剰余金合計		858,982	

利益剰余金

当期未処分利益	170,024		
(うち当期総利益)	(170,024)		
利益剰余金合計		170,024	

資本合計 11,729,239

負債資本合計 14,197,208

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位:千円

経常費用				
業務費				
教育経費		689,611		
研究経費		138,446		
教育研究支援経費		143,819		
受託研究費		5,420		
受託事業費		3,489		
役員人件費		117,208		
教員人件費				
常勤職員給与	2,205,978			
非常勤職員給与	73,732	2,279,709		
職員人件費				
常勤職員給与	873,771			
非常勤職員給与	24,344	898,115	4,275,818	
一般管理費			193,681	
財務費用				
支払利息			3,209	
雑損			521	
経常費用合計				4,473,230
経常収益				
運営費交付金収益			3,533,352	
授業料収益			722,123	
入学金収益			152,682	
公開講座等収益			1,604	
検定料収益			41,453	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	4,000			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,420	5,420		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益			3,489	
寄附金収益			44,483	
施設費収益			28,000	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入	12,928			
資産見返運営費交付金等戻入	1,998			
資産見返寄附金戻入	1,704	16,629		
財務収益				
受取利息			100	
雑益				
財産貸付料収入	70,499			
論文審査手数料収入	456			
大学入試センター試験実施料収入	5,536			
文献複写収入	1,954			
その他収入	1,294	79,738		
経常収益合計				4,629,074
経常利益				155,845
臨時損失				
消耗品費		324,338		
徴収不能引当金繰入額		4,306	328,644	
臨時利益				
物品受贈益		324,338		
債権受贈益		18,485	342,823	
当期純利益				170,024
当期総利益				170,024

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	730,957
人件費支出	3,137,364
その他の業務支出	155,719
運営費交付金収入	3,638,521
授業料収入	593,485
入学金収入	138,864
公開講座等収益	1,604
検定料収入	41,453
受託研究等収入	5,420
寄附金収入	33,394
財産貸付料収入	69,885
大学入試センター試験実施料収入	5,536
預り金の増加額	21,875
期首承継寄附金受入による資金の増加	28,542
その他の収入	8,669
小計	563,208
国庫納付金の支出額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	563,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,400,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	64,592
無形固定資産の取得による支出	6,111
施設費による収入	28,000
小計	142,703
利息の受取額	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	57,171
小計	57,171
利息の支払額	3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,380
資金に係る換算差額	
資金増加額(または減少額)	360,225
資金期首残高	—
資金期末残高	360,225

利益の処分に関する書類
(平成17年12月20日)

単位:円

当期末処分利益		<u>170,023,583</u>
当期総利益	170,023,583	

利益処分類

国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究充実積立金	170,023,583	<u>170,023,583</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		3,749,077
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,275,818	
一般管理費	193,681	
財務費用	3,209	
雑損	521	
承継消耗品費	324,338	
その他臨時損失	4,306	
	4,801,873	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	722,123	
入学料収益	152,682	
公開講座等収益	1,604	
検定料収益	41,453	
受託研究等収益	5,420	
受託事業等収益	3,489	
寄附金収益	44,483	
資産見返寄附金戻入	1,704	
財務収益	100	
財産貸付料収入	70,499	
論文審査手数料収入	456	
大学入試センター試験実施料収入	5,536	
文献複写収入	1,954	
その他収入	1,294	
	1,052,797	
損益外減価償却等相当額		871,057
損益外減価償却相当額	870,964	
損益外固定資産除却相当額	92	
引当外退職給付増加見積額		55,449
機会費用		158,330
政府出資等の機会費用	158,330	
(控除)国庫納付額		
国立大学法人等業務実施コスト		4,723,015

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	5～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算している。

また、当年度末現在の自己都合退職金要支給額は、2,698,164,749円である。

4. 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

10. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	460,225,266円
定期預金	<u>100,000,000円</u>
資金期末残高	<u>360,225,226円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物出資等の受入による資産の取得

現物出資による固定資産の取得 12,418,197,696円

無償譲与による固定資産の取得 1,936,494,107円

無償譲与による消耗品等の取得 324,338,023円

ファイナンス・リースによる資産の取得 185,866,012円

11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分 8,285,954円が含まれている。

12. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘 要
						当期 償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物		17,944		17,944	195	195	17,749
	構築物		3,519		3,519	17	17	3,502
	工具器具備品		274,865		274,865	71,083	71,083	203,782
	図書		1,812,959		1,812,959			1,812,959
	車両運搬具		4,855		4,855	1,332	1,332	3,524
	計		2,114,142		2,114,142	72,627	72,627	2,041,515
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,440,305			4,440,305	629,895	629,895	3,810,410
	構築物	645,173		185	644,988	216,263	216,356	428,724
	工具器具備品		88,008		88,008	23,396	23,396	64,612
	車両運搬具		5,302		5,302	1,317	1,317	3,985
	計	5,085,478	93,311	185	5,178,603	870,872	870,964	4,307,732
非償却資産	土地	7,332,720			7,332,720			7,332,720
	美術品・收藏品		11,055		11,055			11,055
	計	7,332,720	11,055		7,343,775			7,343,775
有形固定資産合計	土地	7,332,720			7,332,720			7,332,720
	建物	4,440,305	17,944		4,458,249	630,090	630,090	3,828,159
	構築物	645,173	3,519	185	648,507	216,280	216,373	432,227
	工具器具備品		362,873		362,873	94,479	94,479	268,393
	図書		1,812,959		1,812,959			1,812,959
	美術品・收藏品		11,055		11,055			11,055
	車両運搬具		10,158		10,158	2,649	2,649	7,509
	計	12,418,198	2,218,507	185	14,636,520	943,499	943,591	13,693,021
無形固定資産	ソフトウェア		27,033		27,033	6,697	6,697	20,336
	電話加入権		1,020		1,020			1,020
	計		28,053		28,053	6,697	6,697	21,356
投資その他の資産	長期未収入金		4,306		4,306			4,306
	徴収不能引当金		4,306		4,306			4,306
	預託金		47		47			47
	計		47		47			47

(注) 当期増加額には、国からの承継分を含んでおります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品		2,274	1,013	1,013		2,274	(注)
計		2,274	1,013	1,013		2,274	

(注)燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。なお、当期増加額のその他は、国からの承継分を記載しております。

(3) 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金		4,306	4,306		4,306	4,306	(注1)
未収学生納付金収入		10,152	10,152		368	368	(注2)
計		14,458	14,458		4,674	4,674	

(注1) 個々の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 貸倒れ実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,418,198			12,418,198	
	計	12,418,198			12,418,198	
資本剰余金	無償譲与		12,075		12,075	(注1)
	政府拠出			185	185	(注2)
	計		12,075	185	11,890	
	損益外減価償却累計額		870,964	93	870,872	(注3)
	差引計		858,890	92	858,982	

(注1) 当期増加額は、政府から無償譲与された固定資産に係る計上額であります。

(注2) 当期減少額は、政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額であります。

(注3) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

(5) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	75,402	
備品費	20,264	
印刷製本費	28,465	
水道光熱費	67,570	
旅費交通費	26,342	
通信運搬費	14,587	
賃借料	19,258	
保守費	24,732	
修繕費	70,884	
報酬・委託・手数料	286,752	
奨学費	37,134	
その他	18,222	689,611

研究経費

消耗品費	35,092	
備品費	25,020	
印刷製本費	6,104	
水道光熱費	6,582	
旅費交通費	26,945	
通信運搬費	2,801	
賃借料	1,973	
保守費	9,312	
修繕費	8,045	
諸会費	3,211	
報酬・委託・手数料	10,246	
減価償却費	1,947	
その他	1,168	138,446

教育研究支援経費

消耗品費	25,919	
備品費	4,852	
水道光熱費	3,659	
通信運搬費	9,838	
賃借料	2,576	
保守費	24,086	
修繕費	5,537	
報酬・委託・手数料	8,062	
減価償却費	56,811	
雑費	1,517	
その他	963	143,819

受託研究費

5,420

受託事業費

3,489

役員人件費				
報酬		38,439		
賞与		15,221		
退職給付費用		59,816		
法定福利費		3,732		117,208
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,355,209			
賞与	520,614			
退職給付費用	100,232			
法定福利費	229,923		2,205,978	
非常勤職員給与				
給料	67,724			
賞与	2,682			
法定福利費	3,326		73,732	2,279,709
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	522,390			
賞与	172,763			
退職給付費用	92,795			
法定福利費	85,823		873,771	
非常勤職員給与				
給料	21,440			
法定福利費	2,905		24,344	898,115
一般管理費				
消耗品費		26,077		
備品費		3,146		
印刷製本費		7,760		
水道光熱費		6,949		
旅費交通費		22,486		
通信運搬費		7,102		
賃借料		9,083		
保守費		22,328		
修繕費		37,668		
損害保険料		2,223		
諸会費		3,764		
会議費		2,067		
報酬・委託・手数料		24,400		
減価償却費		15,475		
その他		3,154		193,681

(6) - 1 運営費交付金債務の明細

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度		3,638,521	3,533,352	105,169		3,638,521	
合 計		3,638,521	3,533,352	105,169		3,638,521	

(6) - 2 運営費交付金収益の明細

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	3,280,510	3,280,510
費用進行基準による収益	252,842	252,842
合 計	3,533,352	3,533,352

(7) 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕費	28,000			28,000	(注)
計	28,000			28,000	

(注) 修繕費として支出されたものであり、施設費収益に振り替えております。

(8) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,615)	(3)	(0)	(0)
	49,045	3	59,816	2
教職員	(91,845)	(101)	(0)	(0)
	2,570,976	329	193,027	14
合 計	(96,460)	(104)	(0)	(0)
	2,620,021	332	252,842	16

役員の報酬等の支給については国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程に基づき支給しています。

報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。

非常勤の役員又は教職員は外数とし、()で記載しております。

中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(9) 開示すべきセグメント情報

国立大学法人兵庫教育大学は、実践的な指導能力を持った教員を養成するとともに、現職教員の資質・能力のある人材の育成を目的とする大学として、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

(10) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
	61,936	48	(注)
合 計	61,936	48	

(注) 当期受入には、承継分28,542千円(19件)を含んでおります。

(11) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
		5,000	5,000	
合 計		5,000	5,000	

(12) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
		420	420	
合 計		420	420	

(13) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
道徳教育の充実のための教員養成学部等との連携研究事業		1,748	1,748	
教育課程の改善のための教育研究開発		1,500	1,500	
全国的かつ総合的な学力調査の実施に係る研究指定校事業		242	242	
合 計		3,490	3,490	

(注)事業等の種類別に区分して記載しております。